

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 阿智村

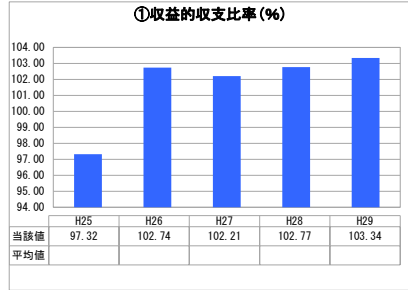
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	16.17	78.69	3,218

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,576	214.43	30.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,053	0.44	2,393.18

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



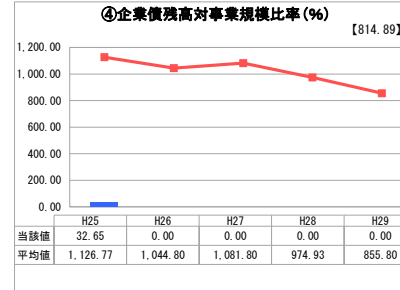
「単年度の収支」



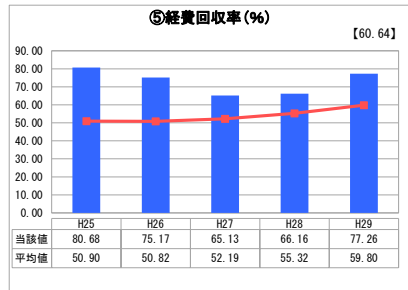
「累積欠損」



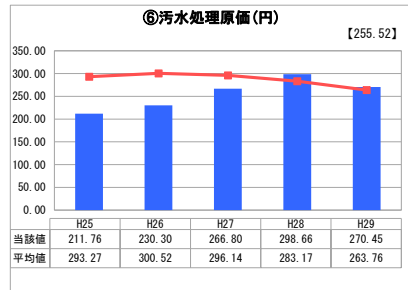
「支払能力」



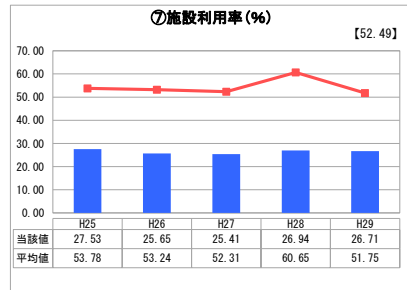
「債務残高」



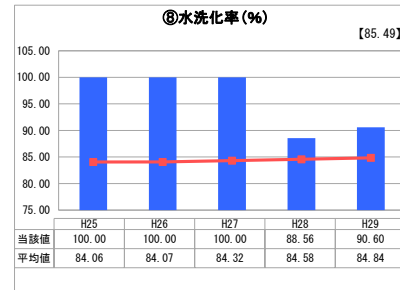
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

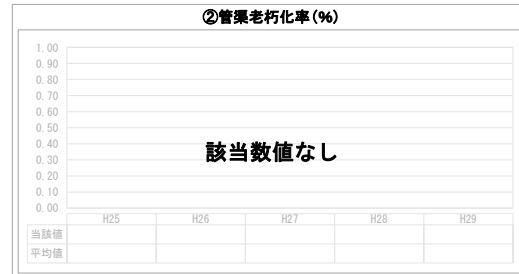


「使用料対象の捕捉」

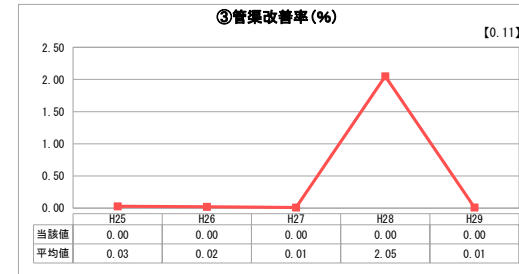
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

阿智村農業集落排水事業では料金収入で維持管理費等の運営費を賄うことができません。運営費の一部と施設を建設する時に借入れた地方債の元利償還金の全部を一般会計から繰り入れております。農集排水処理区は山間部所在で、人口の減少に伴い各家庭からの排水量が減少し利用率は年々減少傾向にあります。これに比例して使用料収入の減少が見込まれますので、今後の傾向として、施設の修繕やメンテナンスにかかる費用が増えてくと経費回収率は減少し、汚水処理原価が上昇すると思われまます。

以上の様な状況から将来的に農集排水事業経営は収入が減少し支出が増えていくことが予想されます。下水道処理区に農集排水処理区を統合し農集排水の処理場を廃止することで、自治体全体の汚水処理費用を縮小する方策がとられている自治体もあります。しかし阿智村では下水道処理区と農集排水処理区の距離が離れすぎていること、地形的な問題もあること。それに加え統廃合の初期投資には大きな費用が掛かることが予想され、統廃合案は現実的ではないと考えています。

今年度以降5年間は、施設の故障等は修繕の対応で維持管理を行い、継続して現況の事業の運営の運営を行っていく計画です。

平成28年度に料金改定を実施し4月使用分から新料金による使用料の徴収を行いました。平成29年度は前年度に経営戦略の策定が終了し委託料が減少した関係で、経費回収率と汚水処理原価にその影響が出ています。

2. 老朽化の状況について

阿智村には農業集落排水の汚水処理場が4施設あり、平成10年度～平成15年度に供用開始され、現在15年～20年が経過しています。一番年数の経過している浪合の処理場では平成22年度に機能強化対策を策定し平成23年度に処理水槽の防食工事を実施しました。今後はさらに耐用年数を迎える機器の更新費用が増加していく見込みです。このことから平成26年度に4施設の機能診断及び整備構想を策定しました。これにより将来的に耐用年数を超える機器や設備を把握し計画的な投資による更新を行ってまいります。

全体総括

今後は処理区域内の人口減少により料金収入が減少し、また各施設の機器更新の費用が増えていくことが予想されます。そのための財源確保については平成28年度に使用料金の改定を行い自主財源の増加をはかりました。

平成28年度に策定した経営戦略に基づき将来的な経費の平準化を図り、将来にわたって安定的に持続可能な運営を行ってまいります。

地域の生活排水を担う事業でありますので、引き続き事業運営を継続してまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。